

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）
（2019年1月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 昨年12月に採択された内閣不信任案の合法性について、ガイアナ高裁は有効との判決を出したが、政府は控訴裁判所に控訴すると決め、内政の不安定が続くこととなった。
- ガイアナ政府は、ベネズエラ海軍がガイアナ経済水域内で民間調査船にとった行動に抗議し、国境紛争、ベネズエラ難民流入もあって国防軍に警戒を指示した。
- カリコムは、ハリス議長を含むカリコム代表団がニューヨークでグテーレス国連事務総長他とベネズエラ情勢につき協議し、平和的解決に向けてのイニシアチブを示した。

2. 内政

- 4日、政府は昨年12月の不信任決議に関し、賛成票を投じた与党のパサード議員の2重国籍を理由に決議採択は違法と裁判所に提訴した。パサード議員は除名され、同日与党側はピルグラム議員を任命した。19日現地紙は、ジェームス警察長官がパサード議員を収賄の疑惑で捜査中と発表したと報道。
- 9日、グレンジャー大統領はジャグデオ野党党首と会談し、地方及び総選挙は選挙委員会の行政能力の範囲内で行うことで一致したと述べた。（同日付報道）
- 15日付現地紙は、グリーンニッジ外務大臣は英国との2重国籍保有を認め、弁護士と対策を協議中と述べた、合計7人の2重国籍議員（与党側4人、野党側3人）が判明したと報道。
- 18日、新党ガイアナ新統一党（ANUG）が、ラムカラン氏を党首として結成された。
- 19日現地紙は、アリ前住宅大臣が人民進歩党（PPP）中央委員会で同党の大統領選挙候補に選出されたと報道。
- 19日付現地紙は、与党連立政権（APNU+AFC連合）有力筋は、グレンジャー大統領が次期総選挙で与党の大統領候補になろう、同大統領が非ホジキンリンパ腫と診断され、キューバで4回目の治療を受けているのは事実だが、健康状態は良好であると述べたと報道。
- 28日、ガイアナ選挙委員会は、米、英、加、EU等の西側外交団に対し、選挙実施準備の過程等について説明した。（29日付報道）

- 29日、ナガモートー首相は、変化のための連合（AFC）は現連立政権のグレンジャー大統領・ナガモートー首相体制に完全な信頼を置いていると表明。
- 31日、ガイアナ高等裁判所は、昨年12月の内閣不信任案可決は合法的なものであり、内閣はその時点で総辞職すべきであったとする判決を下した。政府側は本件判決を不服として控訴すると述べた。同判決の中で、憲法上議員の2重国籍は認められないとの判断も示された。

3. 経済

- 9日付現地紙は、ジョーダン財務大臣がガイアナは依然として5カ国に合計1億7千万米ドルの債務を抱えていると述べたと報道。
- 15日付現地紙は、ガイアナ政府は、アブダビ開発基金及び国際再生可能エネルギー機関（IRENA）から8百万米ドルの低金利借款を受け、520万メガワットの太陽光発電施設を建設する、当該地区住民約3万5千人の電気を賄うと発表したと報道。
- 19日付現地紙は、民間経済調査会社のウッド・マッケンジーはエクソンモービルの新たな油田発見によりガイアナの原油生産量は3億バレルも可能と述べたと報道。

4. 外交

- 3日、グリーンニッジ外務大臣は、昨年12月22日にベネズエラ海軍がガイアナの排他的経済水域内で地震探査を行っていたエクソンモービル社雇い上げの船舶を停船させ、ヘリを着陸させようとした事案が発生し、ベネズエラに抗議すると共に、関係国及び国連に通報したと発表した。同社は石油探査を一時停止したが、10日に再開した。（3日及び10日付報道）
- 18日付現地紙は、グリーンニッジ外務大臣は、ガイアナは多くの油濁防止関連条約を締結しているが、国際油濁損害民事責任条約の92年改正議定書などにも署名すると述べたと報道。
- 23日、グリーンニッジ外務大臣は、ワシントンでサリバン米 국무副長官と会談し、両国関係の更なる強化、エネルギー、安全保障、開発分野で新たな協力を模索することに同意した。（25日付報道）
- 24日、ガイアナ政府は、ベネズエラの政治的危機に深い懸念を有し、当事者間の早期対話を求めるとの声明を発出した。
- 24日、グレンジャー大統領は、国防軍幹部との会合の中で、ベネズエラ情勢が緊迫し、同国との国境問題があり、3千人以上の難民が流入している状況下で現時点及び今後の脅威に警戒するよう指示した。
- 30日付現地紙は、中国は開発が遅れているガイアナ南部地域に深水港や幹

線道路の建設を支援し、主要貿易地域に変革させようとしていると報道。インフラ建設や石油産業等の幅広い分野で関係を深化させていると報じる。

5. カリコムの動き

- 14日、ガイアナでカリコム閣僚会合が開催され、2月末の第30回中間首脳会合の準備、ベネズエラ問題等幅広い議題が協議された。(15日付報道)
- 24日、カリコム首脳はベネズエラ情勢に関するビデオ会合を実施し、25日、カリコムはベネズエラ情勢を注視し、重大な懸念を有している、国家への不干涉、不介入等の原則を再確認するとの声明を発出した。
- 27日付現地紙は、カリブ地域漁業機構(CRFM)は、JICAの支援によりカリブ海へのサルガッサム海藻の記録的な発生に関し、実態調査研究を開始した、今後官民の幅広い関係者との協議を行うと報道。
- 28～30日、ハリス・カリコム現議長、モトリー・バルバドス首相、ローリー・トリニダード・トバゴ首相、ラロック事務局長を含むカリコム代表団はニューヨークを訪問し、グテーレス国連事務総長、エスピノサ国連総会議長、関係国国連常駐代表等と会談し、ベネズエラ情勢につき協議した。
- 31日、ハリス・セントキッツ首相(カリコム議長国)は、アルマグロOAS事務総長に対し、カリコムは同事務総長がOAS事務総長としてグアイド国会議長をベネズエラ暫定大統領として認めたことを非難し、深い懸念を表明する書簡を発出した。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。